

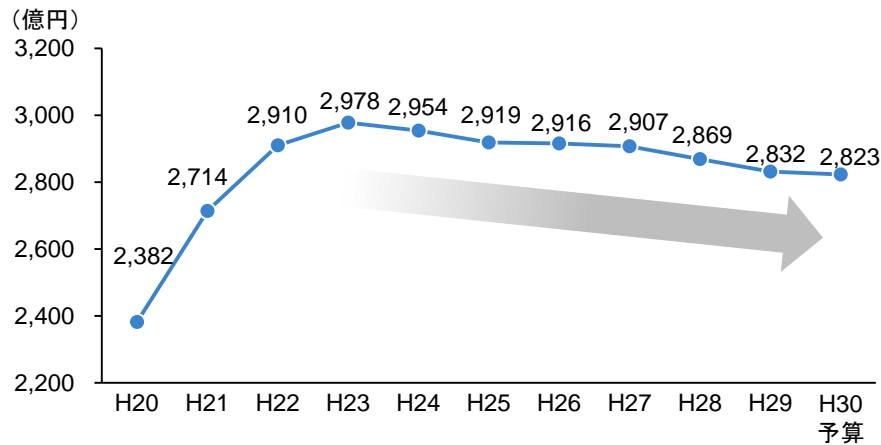
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、今後も医療扶助を中心に高水準で推移

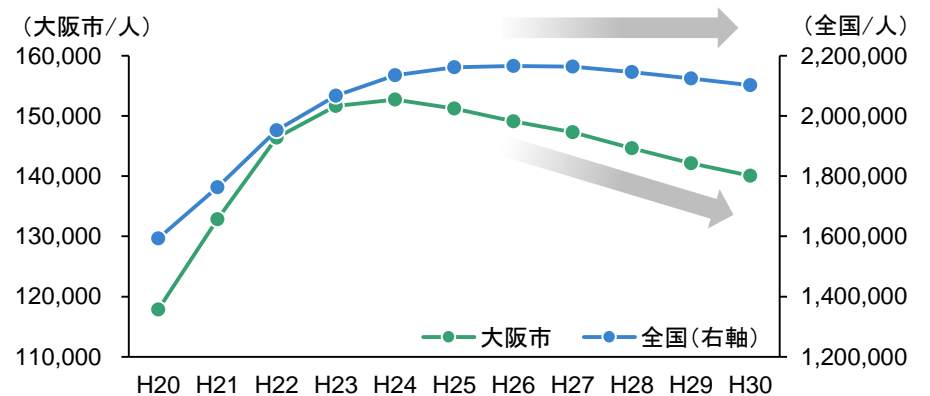
**制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化**

全国に比べ、大阪市はより減少の傾向が強い

生活保護費の推移



大阪市と全国の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H29までは年度次、H30は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4

地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

- バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額:43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円		平成22年度に解散	債権放棄額:175億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円	道路公社	平成25年度に解散	代位弁済:334億円(三セク債発行)
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円	オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金:283億円(平成26年度支払)
			オーク200	平成26年度に和解成立	和解金:637億円(10年分割支払) ※29年度末残高:382億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

- 抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成29年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(41億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(197億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(74億円)

財政健全化法における4指標

- 平成29年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(7.9%) 5.7%	(95.2%) 65.2%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

平成29年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
-	-	全ての会計において、資金不足は生じていない
<p>平成29年度決算で自動車運送事業会計は、大阪シティバス株式会社への事業の引継ぎ(民営化)に伴う終結処理により、経営健全化計画に比べ1年前倒して資金不足を解消</p>		
経営健全化 基準	20.0%	

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が赤字となっている会計はなく、平成29年度は連結ベースで895億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額		会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成29年度 決算	平成28年度 決算			平成29年度 決算	平成28年度 決算
一般会計等	一般会計	420	400	公営企業会計	自動車運送事業会計	167	△ 17,756
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0		高速鉄道事業会計	1,806	126,276
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0		水道事業会計	38,486	39,921
	公債費会計	0	0		工業用水道事業会計	6,689	6,720
実質収支額		420	400		中央卸売市場事業会計	5,274	3,482
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	41	115		下水道事業会計	32,858	30,580
	国民健康保険事業会計	1,618	△ 7,410		港営事業会計	0	0
	介護保険事業会計	755	1,524		食肉市場事業会計	0	0
	後期高齢者医療事業会計	1,380	1,302		連結実質収支額	89,494	185,156

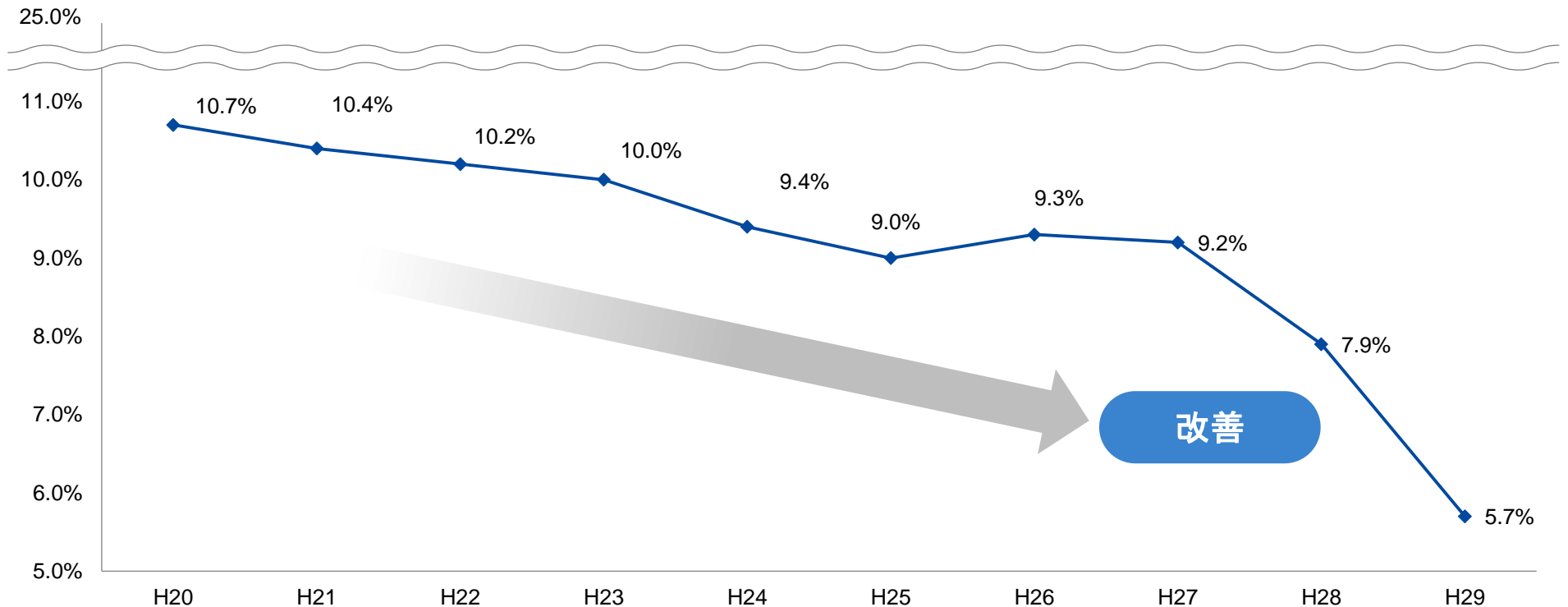
(百万円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

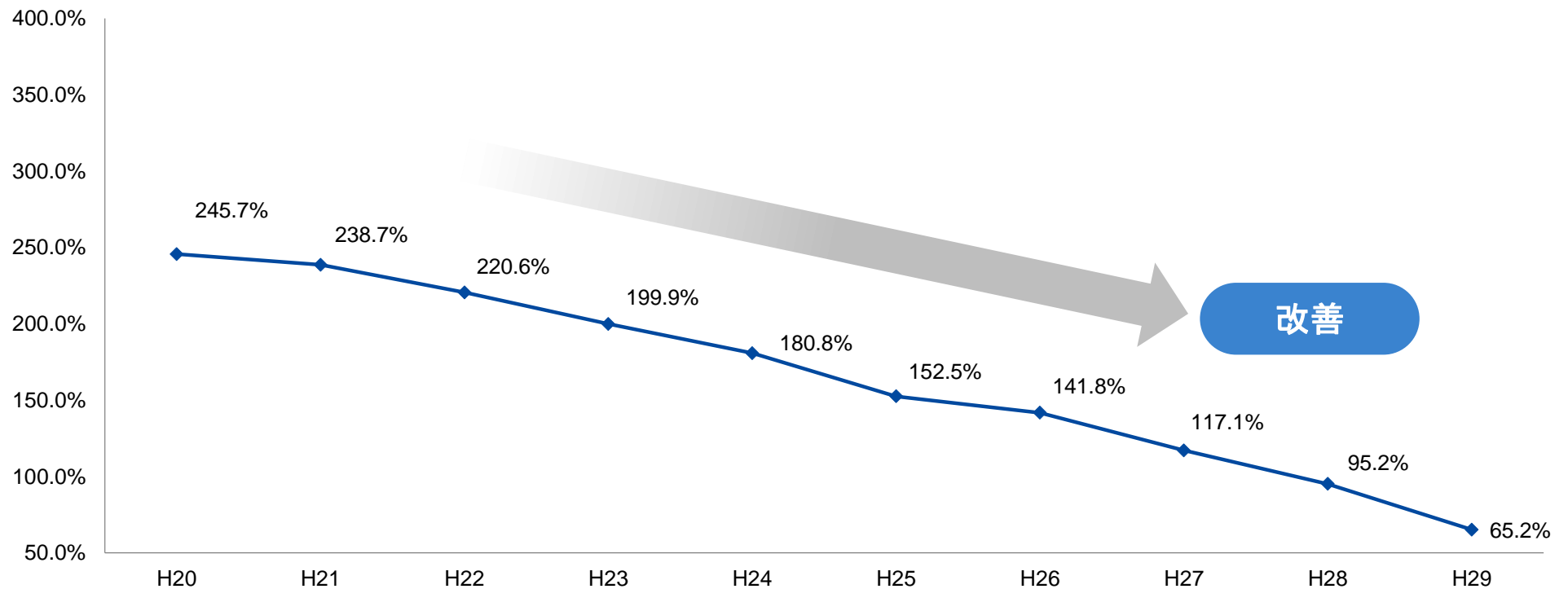
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

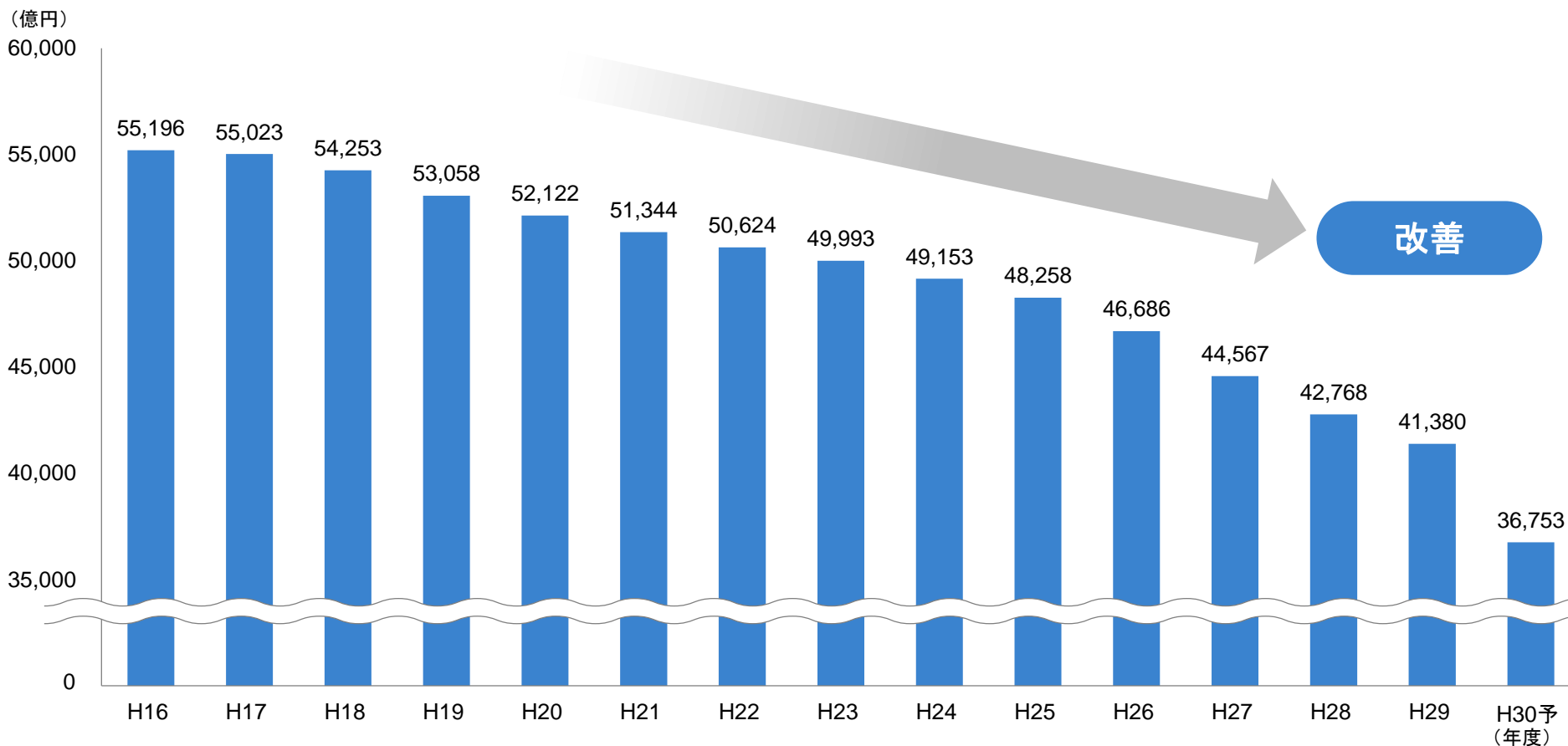
将来負担比率



市債残高の推移

- 平成30年度末における市債残高については、14年連続の減となる見込み

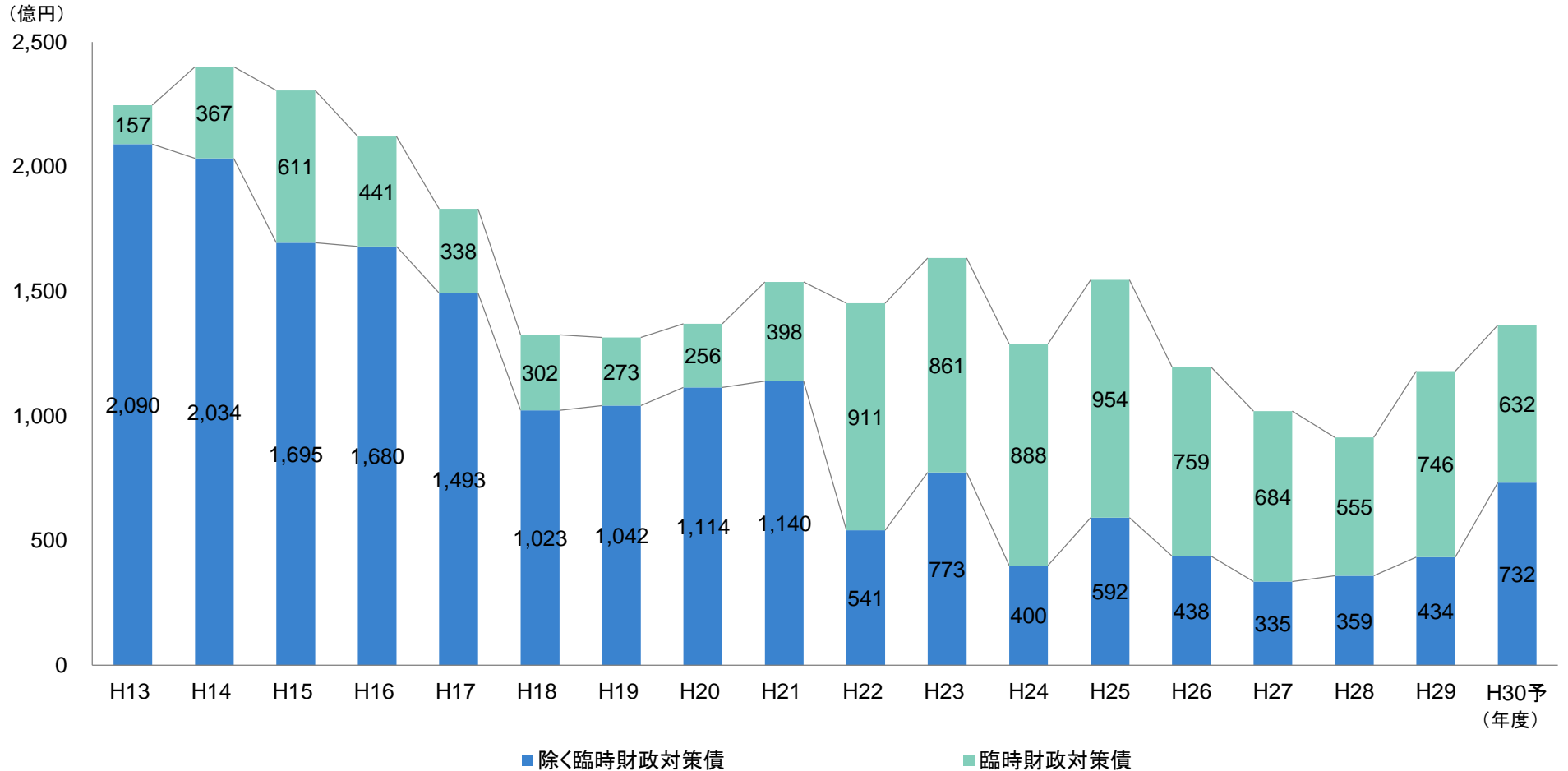
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額の推移(一般会計)

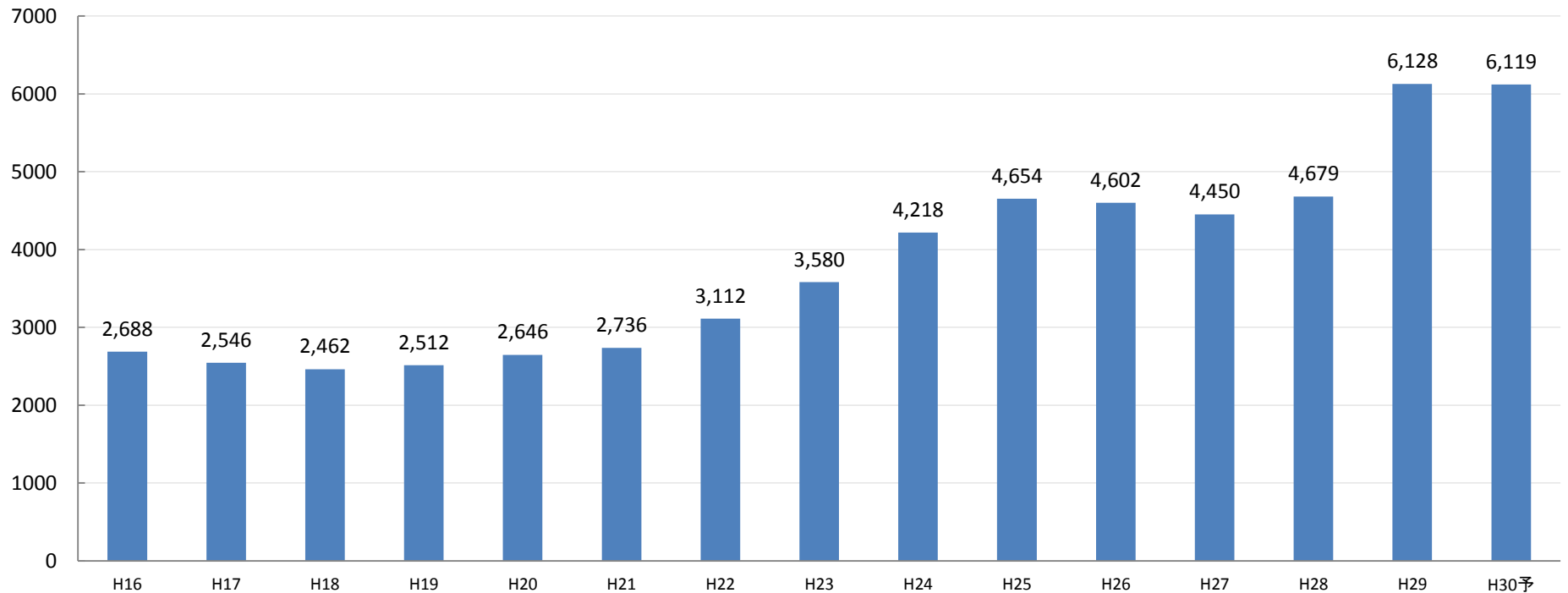


公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

(億)



(年度)